

議案第 32 号

平成28年度公共下水道事業特別会計予算

大阪府藤井寺市

平成28年度藤井寺市公共下水道事業特別会計予算

平成28年度藤井寺市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,754,704千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000千円と定める。

平成28年2月26日提出

藤井寺市長 國下 和男

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		12,060
	1 負担金	12,060
2 使用料及び手数料		682,668
	1 使用料	682,438
	2 手数料	230
3 国庫支出金		230,000
	1 国庫補助金	230,000
4 繰入金		1,150,000
	1 繰入金	1,150,000
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		71,075
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 市預金利子	1
	3 雑入	71,073
7 市債		1,608,900
	1 市債	1,608,900
歳入合計		3,754,704

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道費		1,752,908
	1 下水道総務費	193,152
	2 下水道管理費	486,765
	3 下水道事業費	1,072,991
2 公債費		1,998,795
	1 公債費	1,998,795
3 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
4 繰上充用金		1
	1 繰上充用金	1
歳 出 合 計		3,754,704

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
藤井寺市水洗便所改造資金融資あっせんに伴う金融機関に対する債務の損失補償	平成 28 年度 、 平成 31 年度	藤井寺市水洗便所改造資金融資あっせんとして、金融機関が 1 件 150 万円を限度として当該貸付けを行ったことにより損失を生じた場合、損失補償契約に定める範囲内でその損失を補償する。
地方公営企業法適用業務	平成 28 年度 、 平成 30 年度	18,900 千円
平成 28・29 年度 第 20 工区工事	平成 28 年度 、 平成 29 年度	127,330 千円

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還			の方法		その他
				資金の区分	償還の期限	内据置期間	償還の方法	その他	
公共下水道事業債	千円 1,359,700	普通貸借又は証券発行	6.0%以内	政府 その他	40年以内	5年以内	年賦又は半年賦元利均等、 元金均等又は当初の借入額の3%以上を半年賦ごとに償還。	必要に応じて繰上償還 又は借換えすることができる。	
流域下水道事業債	54,100	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	
計	1,413,800								

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	12,060	16,080	△4,020
2 使用料及び手数料	682,668	675,972	6,696
3 国庫支出金	230,000	268,000	△38,000
4 繰入金	1,150,000	1,174,226	△24,226
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	71,075	143,088	△72,013
7 市債	1,608,900	1,529,800	79,100
歳入合計	3,754,704	3,807,167	△52,463

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 下水道費	1,752,908	1,784,763	△31,855
2 公債費	1,998,795	2,019,403	△20,608
3 予備費	3,000	3,000	0
4 繰上充用金	1	1	0
歳出合計	3,754,704	3,807,167	△52,463

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較
1			分担金及び負担金	12,060	16,080	△4,020
	1		負 担 金	12,060	16,080	△4,020
		1	受益者負担金	12,060	16,080	△4,020
2			使用料及び手数料	682,668	675,972	6,696
	1		使 用 料	682,438	672,165	10,273
		1	下水道使用料	682,438	672,165	10,273
	2		手 数 料	230	3,807	△3,577
		1	手 数 料	230	3,807	△3,577
3			国庫支出金	230,000	268,000	△38,000
	1		国庫補助金	230,000	268,000	△38,000
		1	下水道費国庫補助金	230,000	268,000	△38,000
4			繰 入 金	1,150,000	1,174,226	△24,226
	1		繰 入 金	1,150,000	1,174,226	△24,226
		1	一般会計繰入金	1,150,000	1,174,226	△24,226
5			繰 越 金	1	1	0
	1		繰 越 金	1	1	0
		1	繰 越 金	1	1	0
6			諸 収 入	71,075	143,088	△72,013
	1		延滞金加算金及び過料	1	1	0
		1	延 滞 金	1	1	0
	2		市預金利子	1	1	0
		1	市預金利子	1	1	0
	3		雑 入	71,073	143,086	△72,013
		1	弁 償 金	1,500	1,500	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	11,823	下水道事業受益者負担金現年度分	11,823
2 滞納繰越分	237	下水道事業受益者負担金滞納繰越分	237
1 現年度分	677,113	下水道使用料現年度分	677,113
2 滞納繰越分	5,325	下水道使用料滞納繰越分	5,325
1 下水道手数料	229	下水道事業受益者負担金督促等手数料 指定工事店登録手数料 責任技術者登録手数料	4 150 75
2 事務手数料	1	市境界私有地明示申請手数料	1
1 下水道事業費補助金	230,000	公共下水道事業費補助金	230,000
1 一般会計繰入金	1,150,000	一般会計繰入金	1,150,000
1 前年度繰越金	1	前年度決算見込繰越金	1
1 延滞金	1	下水道事業受益者負担金滞納延滞金	1
1 市預金利子	1	金融機関預金利子	1
1 弁償金	1,500	弁償金	1,500

(款) 6 諸収入
(項) 3 雑収入

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較
		2	雑 入	69,573	141,586	△72,013
7			市 債	1,608,900	1,529,800	79,100
	1		市 債	1,608,900	1,529,800	79,100
		1	下水道債	1,608,900	1,529,800	79,100
			歳 入 合 計	3,754,704	3,807,167	△52,463

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑 入	69,573	その他 王水川貯留施設維持管理負担金 舗装復旧工事負担金	62,327 246 7,000
1 下水道債	1,608,900	公共下水道事業債 公共下水道事業債 (資本費平準化債) 公共下水道事業債 (借換債) 流域下水道事業債 流域下水道事業債 (資本費平準化債) 流域下水道事業債 (借換債)	908,100 451,600 146,000 10,100 44,000 49,100

3 歳 出

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道総務費

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			下水道費	1,752,908	1,784,763	△31,855	1,617,157	135,751
	1		下水道総務費	193,152	250,565	△57,413	170,099	23,053
		1	一般管理費	143,841	202,219	△58,378	地方債 3,600 その他 125,740	14,501

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
2 給料	46,137	一般職給	46,137
3 職員手当等	35,428	扶養手当 2,460 地域手当 3,046 期末手当 11,544 勤勉手当 7,091 通勤手当 2,112 超過勤務手当 4,114 管理職手当 2,483 特殊勤務手当 10 住居手当 1,296 児童手当 1,240 管理職員特別勤務手当 32	
4 共済費	16,762	共済組合負担金 16,324 共済組合事務費等負担金 151 臨時職員健保負担金 99 臨時職員年金負担金 150 雇用保険料 38	
7 賃金	2,778	(下水道総務課) 雇用賃金	2,778
8 報償費	195	(下水道総務課) 報償費	195
9 旅費	299	(下水道総務課) 普通旅費 234 特別旅費 65	
11 需用費	195	(下水道総務課) 消耗品費 138 印刷製本費 52 食糧費 5	
13 委託料	3,612	(下水道総務課) 地方公営企業法適用業務委託料	3,612
14 使用料及び賃借料	511	(下水道総務課) 複写機借上料 510 その他使用料等 1	
18 備品購入費	109	(下水道総務課) 図書購入費 10 その他備品 99	
19 負担金補助及び交付金	815	(下水道総務課) 負担金 815 給与計算事務負担金 42	

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道総務費

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		2	賦課徴収費	37,950	37,142	808	その他 35,459	2,491
		3	水洗化促進 費	11,361	11,204	157	地方債 3,800	6,061

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
		日本下水道協会会費 158 職員健康診断負担金 180 職員福利厚生負担金 101 大阪府下水道事業促進協議会会費 20 下水道職員養成研修等負担金 143 地方公務員災害補償基金負担金 146 ストレスチェック負担金 11 大阪府下水道協会会費 14	
27 公課費	37,000	公課費 37,000	
8 報償費	1,087	(下水道総務課) 報償費 1,087	
11 需用費	231	(下水道総務課) 消耗品費 71 印刷製本費 160	
12 役務費	1,272	(下水道総務課) 通信運搬費 672 手数料 600	
13 委託料	33,990	(下水道総務課) 下水道使用料徴収委託料 33,973 コールセンター運営委託料 17	
14 使用料及び賃借料	55	(下水道総務課) 会場借上料 55	
18 備品購入費	5	(下水道総務課) 図書購入費 5	
19 負担金補助及び交付金	908	(下水道総務課) 負担金 908 受益者負担金電算業務負担金 908	
23 償還金利子及び割引料	402	(下水道総務課) 償還金 401 過納又は誤納による払戻金 1 下水道使用料一時使用還付金 400 還付加算金 1 過誤納分の返還利子加算金 1	
11 需用費	542	(下水道総務課)	

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道総務費

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
							その他 1,500	
	2		下水道管理費	486,765	397,124	89,641	425,198	61,567
		1	汚水管理費	287,796	271,413	16,383	その他 287,198	598

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
		消耗品費 440 印刷製本費 102	
12 役務費	100	(下水道総務課) 通信運搬費 93 手数料 7	
13 委託料	4,000	(下水道総務課) 公共汚水柵設置業務委託料 4,000	
14 使用料及び賃借料	53	(下水道総務課) 会場借上料 53	
16 原材料費	30	(下水道総務課) 原材料費 30	
18 備品購入費	135	(下水道総務課) 図書購入費 10 その他備品 125	
19 負担金補助及び交付金	5,001	(下水道総務課) 補助金 5,001 水洗便所改造補助金 3,500 宅内ポンプ設置等補助金 1,500 生活保護世帯水洗便所改造補助金 1	
22 補償補填及び賠償金	1,500	(下水道総務課) 補償金 1,500	
11 需用費	12,795	(下水道総務課) 消耗品費 96 印刷製本費 44 光熱水費 840 燃料費 15 修繕料 11,800	
12 役務費	473	(下水道総務課) 通信運搬費 288 保険料 66 手数料 119	
13 委託料	7,808	(下水道総務課) 事業所等排水規制支援業務委託料 591 下水道台帳データ更新業務委託料 5,000 マンホールポンプ・貯留施設維持管理業務委託料 2,217	

(款) 1 下水道費
 (項) 2 下水道管理費

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		2	雨水管理費	198,969	125,711	73,258	地方債 138,000	60,969
		3	下水道事業費	1,072,991	1,137,074	△64,083	1,021,860	51,131

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
14 使用料及び賃借料	986	(下水道総務課) その他使用料等 986	
16 原材料費	800	(下水道総務課) 原材料費 800	
18 備品購入費	14	(下水道総務課) 図書購入費 14	
19 負担金補助及び交付金	264,920	(下水道総務課) 負担金 264,920 下水道台帳保守点検料 負担金 170 流域下水道維持管理負担金等 264,750	
11 需用費	14,200	(下水道総務課) 消耗品費 600 印刷製本費 20 光熱水費 6,000 燃料費 1,080 修繕料 6,500	
12 役務費	1,782	(下水道総務課) 通信運搬費 600 保険料 182 手数料 1,000	
13 委託料	182,731	(下水道総務課) 小山・北條雨水ポンプ場施設管理システムデータ更新業務委託料 1,739 小山・北條雨水ポンプ場施設管理システム機能追加業務委託料 2,992 小山・北條雨水ポンプ場総合管理業務委託料 40,000 北條雨水ポンプ場設備機器点検整備業務委託料 138,000	
14 使用料及び賃借料	126	(下水道総務課) 電算等借上料 93 その他使用料等 33	
16 原材料費	50	(下水道総務課) 原材料費 50	
18 備品購入費	80	(下水道総務課) 図書購入費 10 その他備品 70	

(款) 1 下水道費
(項) 3 下水道事業費

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		1	下水道整備費	1,072,991	1,137,074	△64,083	国庫支出金 230,000 地方債 772,800 その他 19,060	51,131
2			公債費	1,998,795	2,019,403	△20,608	925,217	1,073,578
	1		公債費	1,998,795	2,019,403	△20,608	925,217	1,073,578
		1	元 金	1,582,084	1,568,693	13,391	地方債 690,700 その他 234,517	656,867
		2	利 子	416,711	450,710	△33,999		416,711

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
11 需用費	650	(下水道工務課) 消耗品費 300 印刷製本費 250 修繕料 100	
12 役務費	395	(下水道工務課) 通信運搬費 52 パソコン等保守 343	
13 委託料	182,412	(下水道工務課) 測量、設計等委託料 112,025 調査委託料 33,176 試験掘業務委託料 37,211	
14 使用料及び賃借料	2,400	(下水道工務課) 土地・建物借上料 2,400	
15 工事請負費	543,199	(下水道工務課) 工事請負費 543,199	
16 原材料費	35	(下水道工務課) 原材料費 35	
18 備品購入費	197	(下水道工務課) 機械器具費 87 図書購入費 10 電算関係備品 100	
19 負担金補助及び交付金	11,522	(下水道工務課) 負担金 11,522 道路占用者連絡協議会負担金 30 流域下水道事業費負担金 11,492	
22 補償補填及び賠償金	332,181	(下水道工務課) 補償金 332,181	
23 償還金利子及び割引料	1,582,084	(下水道総務課) 償還金 1,582,084 長期債元金(財務省他) 1,582,084	
23 償還金利子及び割引料	416,711	(下水道総務課) 利子及び割引料 416,711 長期債利子(財務省他) 414,711 一時借入金利子 2,000	

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

款	項	目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
3			予備費	3,000	3,000	0		3,000
	1		予備費	3,000	3,000	0		3,000
		1	予備費	3,000	3,000	0		3,000
4			繰上充用金	1	1	0		1
	1		繰上充用金	1	1	0		1
		1	繰上充用金	1	1	0		1
			歳出合計	3,754,704	3,807,167	△52,463	2,542,374	1,212,330

(単位：千円)

節		説明	備考
区分	金額		
29 予備費	3,000		
22 補償補填及び賠償金	1	(下水道総務課) 補填金 1	

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)		
本 年 度	14		46,137	35,428	81,565	98,040
前 年 度	14		51,072	61,294	112,366	129,419
比 較	0		△ 4,935	△ 25,866	△ 30,801	△ 31,379

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当 等	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	備 考
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
の 内 訳	本 年 度	2,460	3,046	11,544	7,091	2,112	4,114	2,483	10	1,296	1,240	32	0	
	前 年 度	2,226	3,361	13,145	6,820	1,846	4,356	3,028	10	1,356	900	20	24,226	
	比 較	234	△ 315	△ 1,601	271	266	△ 242	△ 545	0	△ 60	340	12	△ 24,226	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
		増減事由別内訳 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		
給料	△ 4,935	給与改定に伴う増減分	219		給与改定の状況 改定率 0.84%
		普通昇給に伴う増減分	587		平均昇給率 0.90%
		その他の増減分	△ 5,741	△ 5,741	職員の異動状況
					現在に在職する職員数 (人)
					本年度 14 (人)
					前年度 14 (人)
					増減 0 (人)
					その他 (人)
					計 (人)

職員手当	△ 25,866	地域手当の増減分	△ 315	給与改定及び普通昇給等に伴う増加分 新陳代謝・異動等に係る減少分	117 地域手当の支給率	
					本年度	支給率 6%
			△ 432		前年度	支給対象職員数 14人 支給率 6% 支給対象職員数 14人
		期末・勤勉手当の増減分	△ 1,330	給与改定及び普通昇給等に伴う増加分 新陳代謝・異動等に係る減少分	1,050	
		退職手当の増減分	△ 24,226	積算人員 0名	△ 2,380	期末・勤勉手当の支給率 4.20月
		その他の増減分	5	扶養手当の増加分 管理職手当の減少分 通勤手当の増加分 超過勤務手当の減少分 住居手当の減少分 児童手当等の増加分 管理職員特別勤務手当の増加分	234 △ 545 266 △ 242 △ 60 340 12	

(3) 給料及び職員手当の状況
了。職員1人当たりの給与

区	分	行政		職
		平均給与	月額	
平成28年1月1日現在	平均給与	300,200		
	平均月額	400,000		
平成27年1月1日現在	平均給与	312,300		
	平均月額	406,500		
	平均年齢	41.10		

イ. 初任給

区	行政	職	国の制度
高卒	144,600		
短卒	157,300		
大卒	176,700		

ウ. 等級別職員数

区	分	行政										職員数 (人)	構成比 (%)
		特1等	特2等	1等	2等	3等	4等	5等	6等	7等	8等		
平成28年1月1日現在	職員数 (人)	0	1	1	3	0	1	1	1	1	1	5	38.5
	構成比 (%)	0.0	7.7	7.7	23.1	0.0	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	23.1	7.7
	計											13	100.0
平成27年1月1日現在	職員数 (人)	0	1	2	3	2	3	2	2	2	2	3	23.1
	構成比 (%)	0.0	7.7	15.4	15.4	15.4	23.1	15.4	15.4	15.4	15.4	23.1	15.4
	計											13	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区	分	特1等	1等	2等	3等	4等	5等	6等	7等
行政	職	部長	次長	課長	課長代理	主査	副主査	主事	主事補
		理事	副理事	参事	幹事			技師	技師補

工. 昇給

区	分		合計	代表的な職種 行政	
	職員数 昇給に係る職員数 号給数別内訳	(A) 人		(B) 人	14
本年度	1号給 (人)	1	1	1	1
	2号給 (人)	2	2	2	2
	3号給 (人)	11	11	11	11
	4号給 (人)				
	5号給 (人)				
	6号給 (人)				
	7号給 (人)				
	8号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)	100	100	100	100	100
特別昇給に係る職員数 (人)	0	0	0	0	0

才. 期末手当・勤労手当

区	分	支給率			職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
		6月 (月分)	12月 (月分)	支給率計 (月分)		
本年度		2.025	2.175	4.20	有	
前年度		1.975 [1.90]	2.125 [2.05]	4.10 [3.95]	有	
国の制度		2.025	2.175	4.20	有	※【】は、給与改定前の基準支給率

力. 定年退職及び勤労退職に係る退職手当

区	分	20年勤続の者 (月分)		25年勤続の者 (月分)		35年勤続の者 (月分)		最高限度 (月分)	備考
		25.55025	34.5825	25.55025	34.5825	49.59	49.59		
定年退職		25.55025	34.5825	49.59	49.59	49.59	49.59	49.59	在職時の役職等に応じた調整額を加算
勤労退職		25.55025	34.5825	49.59	49.59	49.59	49.59	49.59	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置(1%~20%加算)
国の制度		25.55025	34.5825	49.59	49.59	49.59	49.59	49.59	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置(1%~45%加算)

キ. 地域手当		全 域
支給対象地域	率 (%)	6
支給対象職員数 (人)		14
国の制度 (%) (支給率)		6

ク. 特殊勤務手当		全 職 種	代表的な職種 行政
区分	分		
給料総額に対する比率 (%)		0.02	0.02
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)		38.5	38.5
代表的な特殊勤務手当の名称 徴収事務手当			

ケ. その他の手当		差 異 の 内 容
区分	国の制度との 異 同	
扶養手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	交通機関利用職員 全額支給
住居手当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出
額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度未までの 支出見込み額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・府 支出金	地方債	その他	一般財源
藤井寺市水洗便所改造資 金融資あつせんに伴う金 融機関に対する債務の損 失補償	千円 貸付残高とこ れに付帯する 利子所用額		千円	平成28年度 ～ 平成31年度	千円 貸付残高とこ れに付帯する 利子所用額	千円	千円	千円	千円 全 額
地方公営企業法適用業務	18,900			平成28年度 ～ 平成30年度	18,900		18,600		300
平成28・29年度 第20工区工事	127,330			平成28年度 ～ 平成29年度	127,330	63,665	63,665		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度未及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	増 減 見 込 中 元 金 償 還 見 込 額	
1. 普 通 債	16,191,081	15,498,881	918,200	1,161,940	15,255,141
(1) 公共下水道事業債	14,507,648	13,949,377	908,100	1,018,564	13,838,913
(2) 流域下水道事業債	1,683,433	1,549,504	10,100	143,376	1,416,228
2. そ の 他	3,930,258	4,242,346	690,700	420,144	4,512,902
(1) 資本費平準化債 (公共下水道事業)	3,306,410	3,609,853	597,600	329,660	3,877,793
(2) 資本費平準化債 (流域下水道事業)	621,490	631,321	93,100	89,312	635,109
(3) 公共下水道事業債 (特別措置分)	2,338	1,172	0	1,172	0
合 計	20,121,319	19,741,227	1,608,900	1,582,084	19,768,043